

「科学技術イノベーション政策のための科学 研究開発プログラム」 研究開発プロジェクト事後評価報告書

令和4年3月

プロジェクト： 子どもの貧困対策のための自治体調査オープンデータ化手法の研究
研究代表者： 阿部 彩（東京都立大学人文社会学部 教授）
実施期間： 平成30年10月～令和4年3月

■ 1. 研究開発プロジェクトの目標の達成状況

目標は、達成されたと評価する。

本プロジェクトは、「子どもの生活実態調査」（子どもの貧困調査）を事例に、自治体による統計調査の調査票情報の提供における行政上の制約やハードルを明らかにするとともに、オープンデータ化とそれに基づく二次分析を実現する手法の開発を試みたものである。

国レベルでは統計調査の調査票情報（ローデータ）に関する利活用のための法規制の基盤が整備されつつあり、研究者が研究目的でこれらのデータを二次的に利用することが可能となりつつある一方で、都道府県および市町村といった自治体は、国と同様に様々な統計調査を実施しているながら、これらのデータの利活用に向けた環境整備は非常に低調なのが実態である。

本プロジェクトは、このような自治体に統計調査データが眠ったままとなっており研究はもちろん、政策形成の改善に有効に活用されていないという現状に対する明確な問題意識に立脚している。その点、行政機関が保有するデータの二次的な利用を通じた政策形成の改善や研究開発の推進という目標設定は、エビデンスに基づく政策形成を目指す本プログラムの趣旨に合致するものであり、妥当であった。実際、本プログラムで採択された、いくつかの研究開発プロジェクトには、自治体からのデータ提供が得られずに計画の遅延や見直しを余儀なくされた事例もみられており、オープンデータ化を阻む行政内のハードルの解明と本プロジェクトによってその解決方策が提示されることは、本プログラムとしても重大な知見の獲得につながることが期待された。

本プロジェクトにおける研究開発活動の大部分は、アクション・リサーチの形で実施された。多くの自治体との間でデータの提供に向けた個別の交渉を行いつつ、その制約要因について定性的な探索が進められるとともに、自治体におけるデータ提供の条例やガイドラインの整備状況についての調査が行われた。また、大学と自治体との個別の関係性を越えてより多くの自治体からデータの提供を受けやすく、受け皿となるコンソーシアムが立ち上げられており、最終的には13の自治体との間で子どもの貧困実態調査に関するデータの二次利用を実現するに至っている。これらの自治体から提供されたデータを統合することにより、子どもの貧困の地域差や政策の効果測定といった社会的便益等に関するデータの活用が試みられた。

また、二次的な分析の結果については、学術的な研究成果として発表されているだけでなく、データの提供元である各自治体に分析結果として個別にフィードバックや提言がなされており、単なる研究目的でのデータの2次利用に留まらず、具体的な政策形成の改善に寄与しうる取り組みに至っている点は高く評価される。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の流行を受けて、計画どおりの実施が困難とな

った自治体職員向けのオープンデータ化の研修については、子ども貧困調査に関するデータ提供に関する交渉とセットで、オープンデータ化に関する自治体にとってのメリット等を説明する機会に改めることで、効果的にデータ提供と行政職員のリテラシーの向上をはかるなど、現実的に可能な形に実施内容を見直すなどした。その点、社会の情勢変化や研究開発の展開等を踏まえて、適切に目標の変更がなされたと評価できる。

■ 2. 政策のための科学プログラムの目的達成への貢献状況

○成果は、科学技術イノベーション政策形成の実践に将来的に資すると期待し得ると評価する。

地方公共団体における統計調査およびそのデータの二次利用にかかる課題については、プロジェクトにおける取組を踏まえた課題の明確化とその提示によって、自治体による統計調査の調査票情報の提供における行政上の制約やハードルが一定程度明らかされているほか、個別の自治体との交渉を通じたマイクロ・データの取得に関する実践的な知見や方策も整理されている。こうした本プロジェクトにおけるアクション・リサーチを通じて集積された実践的な知見の数々は、必ずしも本プロジェクトの主たる問題関心の対象である子どもの貧困のみに限定される知見ではなく、他の政策領域にも応用可能な知見であるものと期待される。その点において、本プロジェクトの成果は自治体統計調査のオープンデータ化の一層の推進に貢献するものと評価できる。

○本プロジェクトは、「科学技術イノベーション政策のための科学」に資する学術的知見あるいは方法論等の創出にある程度貢献できた（ある程度期待できる）と評価する。

貧困調査研究コンソーシアムの立ち上げにみられる調査研究コンソーシアム形態による統計データ収集と分析を通じた地域横断的研究の実施、さらには政策形成の改善に向けたフィードバックという試みは、今後本プロジェクトと同様に自治体が保有するデータを活用した地域横断的研究を推進しようとする試みにとって重要な示唆を与えるものといえる。その点において、新たな方法論が実践的に開発されたものと評価できる。他方で、本プロジェクトで用いられた分析手法は既存の統計的手法であり、必ずしも新たな手法等が探求されたわけではない。

また、本プロジェクトは、調査研究コンソーシアムという特色ある形態にてプロジェクト活動が展開された。コンソーシアムの拡大を通じて、研究者のネットワークが広がりを見せたことはもちろん、自治体との関係性についても各大学と自治体との個別的な関係性に閉じることなく、データが利用できるようになるなど、行政との関係性の面においても広がりがみられた。

なお、本プロジェクトの推進にあたっては、本プログラムにおける他の研究開発プロジェクトとの間で積極的なプロジェクト間連携が推進されたことは特筆すべき点である。

■ 3. 研究開発プロジェクトの目標の達成に向けた取り組みの状況

○研究開発活動は適切になされたと評価する。

プロジェクトとしての目標達成に向けて、取り組むべき課題や段階的な対応が構造的に整理されるとともに、個々の実施項目ごとに詳細な目標設定や分析・アプローチの方法、工程等が具体的に構想されており、緻密な研究開発計画に基づいて計画的に研究開発が推進された様子が窺える。また、自治体との間で個別的な交渉や調整を丁寧に積み上げ、信頼関係を作り上げることで、

データの提供という不確実性を伴う計画でありながら、計画に大きな遅延等を招くこともなかった。コンソーシアムの形成とその運営をはじめ、関係者間の関係性を良好なコンディションで維持・発展させたことが効果的な研究開発の推進につながったものと評価される。

総括およびプログラムアドバイザー等による助言を含め、多様な見解や意見を比較的柔軟に取り入れたことにより、「科学技術イノベーション政策のための科学」としての趣旨を捉えた研究開発を推進することができたと評価される。プロジェクトの進捗状況を客観的に評価するとともに、必要に応じて軌道を修正してきたことも順調な研究開発につながった要因として考えられる。

○また、本プロジェクトにおいては、研究代表者がプロジェクトのマネジメントや対外的な関係性の維持・発展に尽力する一方で、センターの若手研究者が実質的な調整や調査・分析等を担うという形でプロジェクト内での明確な役割分担がなされていたこともあり、本プロジェクトが適切に管理運営されていたものと評価される。そうした的確なマネジメントのもとで、コンソーシアムにみられる多様な関与者間の良質な関係性が担保されていた様子が窺える。その点において、研究開発の実施体制および管理運営は概ね適切になされたものと評価する。

○子どもの貧困に関する問題は、個別の自治体に固有の課題ではなく、多くの自治体や地域コミュニティに共通する社会的な課題である。本プロジェクトにおけるコンソーシアムの立ち上げや統合されたデータベースの構築などの研究開発活動を通じて、こうした自治体間に緩やかなネットワークが生じたと考えられ、一定の副次的貢献があったものと考えられる。

なお、本プロジェクトの成果については、新聞報道などにおいても幅広く取り上げられており、社会への訴求は大きかったものと思慮される。

■総合評価

十分な成果が得られた（十分に期待が持てる）と評価する。

本プロジェクトは、自治体を実施する統計調査が活用されていないという問題意識に立っただけで、自治体との丹念な交渉と信頼関係の構築、さらには調査研究コンソーシアムの立ち上げといった実践的な取り組みを積み重ねることにより、大学と個別の自治体との関係性を越えたデータの提供とデータベースとしての統合が実現した。こうしたアクション・リサーチを通じて、条例やガイドラインの整備状況をはじめ、自治体による統計調査の調査票情報の提供における行政上の制約やハードルを整理するとともに、自治体にとってのデータの2次利用によるメリットの明確化や信頼関係の構築など、合意形成に向けた有形無形の知見が創出されており、自治体からのマイクロ・データの提供を受けた二次分析を実現するための実践的な方策を提示するに至った。これらの成果は、特定の政策領域に限定されることなく、自治体からのデータ提供を必要とする多くの研究者あるいは研究プロジェクトに参照される先駆的な指針になりうるものと期待される。

また、統合された子どもの貧困に関するデータベースをもとに、貧困や健康などに関する多様な学術的な研究成果が創出されつつある。これらは、こうしたデータ提供が得られなければ導出されなかった知見であり、本プロジェクトの活動の意義を物語っている。また、こうした知見が学術的成果としてとりまとめられることに留まらず、データの提供元に対して政策の改善に向けた具体的なインプリケーションとしてフィードバックされている点が高く評価される。

なお、個別自治体との交渉の過程で得られたマイクロ・データのデータオープン化に関する様々

なナレッジやノウハウは『研究者・研究機関との協働による自治体統計調査実施・活用ガイド』として本プロジェクトやプログラムの関係者以外にもわかる形でとりまとめられつつある。今後は、本ガイド等を通じて、自治体データの利用に向けて本プロジェクトと問題関心を共有する多くの研究者、自治体関係者にとって具体的かつより実践的な形での知見の普及と定着につなげていくことが強く望まれる。

■特記事項

なし。